



認定申請書

（第一面）

建築基準法第68条の5の5第 項第 号  
同法施行令第 条 第 項 の規定による認定を申請します。この申請書  
及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

特定行政庁 尼崎市長 様

令和 年 月 日

申請者氏名

【1. 申請者】

【イ. 氏名のフリガナ】

【ロ. 氏名】

【ハ. 郵便番号】

【ニ. 住所】

【ホ. 電話番号】

【2. 設計者】

【イ. 資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録第 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】

【ホ. 所在地】

【ハ. 電話番号】

※手数料欄		
※受付欄	※決裁欄	※認定番号欄
令和 年 月 日		令和 年 月 日
第 防 一 号		第 防 一 号
係員氏名		係員氏名

協議内容及び指導事項措置	年月日	課名及び担当者氏名
地区計画等の内容に適合 ( 地区 防災街区整備地区計画)		

建築物及びその敷地に関する事項

【1. 地名地番】

【2. 住居表示】

【3. 防火地域】 防火地域 準防火地域 指定なし

【4. その他の区域、地域、地区又は街区】

【5. 道路】

【イ. 幅員】

【ロ. 敷地と接している部分の長さ】

【6. 敷地面積】

【イ. 敷地面積】 (1) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )

(2) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )

【ロ. 用途地域等】 ( ) ( ) ( ) ( ) ( )

【ハ. 建築基準法第52条第1項及び第2項の規定による建築物の容積率】

( ) ( ) ( ) ( ) ( )

【ニ. 建築基準法第53条第1項の規定による建築物の建蔽率】

( ) ( ) ( ) ( ) ( )

【ホ. 敷地面積の合計】 (1)

(2)

【ヘ. 敷地に建築可能な延べ面積を敷地面積で除した数値】

【ト. 敷地に建築可能な建築面積を敷地面積で除した数値】

【チ. 備考】

【7. 主要用途】 (区分 )

【8. 工事種別】

新築 増築 改築 移転 用途変更 大規模の修繕 大規模の模様替

【9. 建築面積】 (申請部分 ) (申請以外の部分 ) (合計 )

【イ. 建築面積】 ( ) ( ) ( ) ( )

【ロ. 建蔽率】

【10. 延べ面積】 (申請部分 ) (申請以外の部分 ) (合計 )

【イ. 建築物全体】 ( ) ( ) ( ) ( )

【ロ. 地階の住宅又は老人ホーム等の部分】

( ) ( ) ( ) ( )

【ハ. エレベーターの昇降路の部分】 ( ) ( ) ( ) ( )

【ニ. 共同住宅又は老人ホーム等の共用の廊下等の部分】

( ) ( ) ( ) ( )

【ホ. 自動車車庫等の部分】 ( ) ( ) ( ) ( )

【ヘ. 備蓄倉庫の部分】 ( ) ( ) ( ) ( )

【ト. 蓄電池の設置部分】 ( ) ( ) ( ) ( )

【チ. 自家発電設備の設置部分】 ( ) ( ) ( ) ( )

【リ. 貯水槽の設置部分】 ( ) ( ) ( ) ( )

【ヌ. 宅配ボックスの設置部分】 ( ) ( ) ( ) ( )

【ル. 住宅の部分】 ( ) ( ) ( ) ( )

【ヲ. 老人ホーム等の部分】 ( ) ( ) ( ) ( )

【ワ. 延べ面積】

【カ. 容積率】

---

【11. 建築物の数】

【イ. 申請に係る建築物の数】

【ロ. 同一敷地内の他の建築物の数】

---

【12. 工事着手予定年月日】      令和    年    月    日

---

【13. 工事完了予定年月日】      令和    年    月    日

---

【14. その他必要な事項】

---

【15. 備考】

---



認定申請書

（第一面）

建築基準法第68条の5の5第 項第 号  
同法施行令第 条第 項 の規定による認定を申請します。この申請書  
及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

特定行政庁 尼崎市長 様

令和 年 月 日

申請者氏名

---

【1. 申請者】

【イ. 氏名のフリガナ】

【ロ. 氏名】

【ハ. 郵便番号】

【ニ. 住所】

【ホ. 電話番号】

---

【2. 設計者】

【イ. 資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録第 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】

【ホ. 所在地】

【ハ. 電話番号】

---